

# 経済学方法論について

大 水 善 寛

はじめに

通常の経済学の教科書では、経済学は科学であると定義されており、またミクロ経済学においては、実験が可能であるということも主張されている。現在のこうした状況であるが、経済学が科学であるかどうかは古くからの議論の焦点であった。例えば、古くから、帰納法および演繹法的手法を用いて経済学の理論は形成されている。

ところが1960年代以降、特に70年代以降は論理実証主義等の科学史の援用を得て、この議論が討議されるようになった。

その原点はポパー (K.R.Popper) の反証主義に基づいた、理論のテスト可能性を論じたものである。これ以降は、例えばクーン (T.S.Kuhn) やラカトス (I.Lakatos) 等の理論に基づき、経済理論の整合性、その経済理論の歴史的一貫性、その変化の過程を具体的に扱うものである。

この論文ではこうした経済学における方法論の変遷をポパー、クーンそしてラカトスの3人を中心にして、これらの経済学方法論についての考察を記述しようとするものである。

ここで、3人の関連についてすこし述べておこう。ポパーは周知のように、理論としての整合性を高めるために、検証可能性を批判し、反証可能性を主張した学者である。

経済学が論理実証主義やポパーの影響をさまざまに受けたり、ケインズ派理論の整合性の試みを行っているところ、科学史等の科学論では、方法論についてのいま1つの展開が行われていた。検証主義、確証主義、反証主義等、これら

はいずれも経験的な実在論であり、いずれも実証主義と考えられる。ところが、この実証主義の科学哲学とは異質の新しい方法論が提起された。これらは、ポスト実証主義の科学論とみなされる。このうちの1つは、認識論レベルからの実証主義批判である。この代表者としては、ハンソン (N.R.Hanson)、ファイヤアーベント (P.K.Feyerabend) 等があげられる。他の1つは、実証主義と重なる部分もあるが、理論の歴史的展開の整合性あるいは異質性の指摘を特徴とする知識の成長学派と呼ばれるものである。この代表者としては、クーン、ラカトス等があげられる。

この知識の成長学派は、従来の科学論が科学哲学的であり、内容的に検証主義、確証主義、反証主義、また操作主義、約束主義、道具主義、さらに実用主義であるが、それらの内容としてはまったく異なっている。

ただし、この学派においては、科学の性質や方法を、それぞれの認識論や主題にしたがって、哲学的にまたは方法論として論じたり、理論的にどういう方法が望ましいか、どういう方法が望ましくないかを論じていない。すなわち「しなければならない」という主題が結論としていない。むしろ、実際に科学の成長の解明を目的としている。そして科学を生成・発展する複雑な構造体とみなし、その変化の仕組みを説明することを目的としている。

現代の経済学ではこうした科学史の方法論をそれぞれに取り入れて、経済理論の論理整合性や経済理論の発展・生成を解明しようとしている点に特徴がある。

そこで、この論文の構成としては、まず最初にホパーの『歴史主義の貧困 (The Poverty of Historicism)』を中心とし、次にクーンを、そして最後にラカトスの方法論と経済学との関連について記述していく。

## K. ホパーの方法論

ホパーは、社会科学は自然科学に比べると多少遅れているため、さほど成功してない科学として特徴づけられるということを強調する。これについてホパーは、『歴史主義の貧困』において、次のように述べている。

「しかしガリレオやニュートンとともに、物理学は他のあらゆる科学をはるかに引き離して、予想外に成功するに至った。そして生物学におけるガリレオとでもいうべきパストゥールの時代以来、生物諸科学もほとんど同様に成功を収めてきている。しかし社会諸科学はいまだ、それ自身のガリレオを見いだしていないように思われる。」<sup>(1)</sup>

またポパーは、他のところで、これをより具体的に、社会科学のなかでもとりわけ社会学と心理学が科学的ではないと攻撃している。しかしポパーによれば、社会科学のなかでも、特に経済学だけが例外であるとして、次のように述べている。

「しかしながら、数理経済学の成功が、少なくとも1つの社会科学がそのニュートンの革命を経過していることを示している、ということを認めなければならない。」<sup>(2)</sup>

そしてポパーは経済学が自然科学の方法を採用できるし、またそうすべきであるという主張を次のように述べている。

「すべての自然法則は、しかじかのことは生起しえないという主張の形に表現することができる。つまり『篩（ふるい）で水を運ぶことはできぬ』という諺のような形の文章で表現できるのである。」<sup>(3)</sup>

さらにポパーは、経済学が現実の経済的諸法則のうち定式化できる法則の例として、次のような事例を具体的にあげている。

- ・農産物に関税を導入すると同時に、生計費を減少させることはできない。
- ・工業社会において、ある種の生産者団体を組織しうると同じほど効果的に、消費者圧力団体を組織することはできない。
- ・競争的価格がもつ主要な機能を充たすような価格体系をもった、中央計画的な社会をつくることはできない。
- ・インフレーションなしに完全雇用を実現することはできない。

このようにして、ポパーは、社会科学のなかで、経済学だけが科学としてみなすことのできる特別な分野であるとしている。

ところで、ポパーにとって、社会科学が解明すべき問題はなんであろうか。

換言すれば、なぜ社会科学は自然科学ほど成功していないのか。ポパーは、この原因として、『歴史主義』という方法をあげる。これこそが、社会科学の進歩を阻害する原因である。ここでいう社会科学には、さきに述べた例外としての経済学は、無論のこと、除外されている。さて、ポパーの『歴史主義』の定義とはなんだろうか。ポパーはこれについて、次のように述べている。

「歴史的な予測が社会科学の主要な目的であり、そしてその目的が、歴史の進化や基底に横たわる『リズム』や『パタン』、あるいは『法則』や『趨勢』を見いだすことによって達成しようと仮定する、社会科学についての、1つのアプローチである。」<sup>(4)</sup>

しかしポパーは上に定義した『歴史主義』と、通常いわれる歴史主義、すなわち、いろいろな観念を、それが展開する歴史的時期に関連づけて説明することをはっきりと区別している。

このようにポパーをみてきたが、『歴史主義の貧困』における最も重要な主題は、個人は自分の運命を制御する、ということの主張である。歴史の法則、すなわち人々の未来をあらかじめ決めているような歴史的諸力は存在しない。したがって大規模で長期的な予測は、予言であって科学ではないという主張である。このため、社会科学は方法論的個人主義に基づかなければならない。これらを次のように述べている。

「あらゆる集合体的現象を、個々の人間の行為・相互作用・目標・希望・思考から生じたものとして、また個々の人間によってつくられ保持される伝統から生じるものとして理解しようと努めるべきだという、全く論難の余地のない教説である。」<sup>(5)</sup>

これより、心理学、社会学、ないし歴史は、社会科学の基礎としての地位にはつけないということが出来る。すなわち、のちに述べるポパーの状況の論理と結合した方法論的個人主義こそ、「論理的方法」であり、社会科学の基礎に位置づけられる。

また、ポパーの『歴史主義の貧困』の目的は、科学と疑似社会科学を区別することにある。この主張より、マルクス主義が非科学的で危険なものと認識さ

せると同時に、ドイツ歴史学派の立場を反駁することは当然の帰結であった。すなわち知性上の相対主義に対する攻撃である。ポパーは、これを次のように述べている。

「政治における科学的方法とは、いかなる過ちも犯さないと確信したり、過ちを無視したり、過ちを隠したり、過ちのゆえに他人を責めたりするという偉大な技能を、過ちの責任を受け入れ、過ちから学ぼうとし、また将来その過ちを避けるためにこのような知識を適用するという、より一層偉大な技能におきかえることを意味する。」<sup>(6)</sup>

ところで、現在では、合理的行動について2つの主要な理論が存在する。すなわち、意志決定理論とポパーの状況の論理である。意志決定理論とは、合理的行為に関する処方箋である。すなわち行為者に選択可能な選択肢を列挙し、その結果のさまざまな効用とその蓋然性を見積もり、その結果として、期待効用を最大化するような選択肢を選びだすことである。

これに対してポパーの状況分析は、統計学的な一般化、理想的法則、数学的方法、合理的構成、および人間は合理的であると前提することから成り立っている。それは、客観的であって心理学的なものではない。この状況の論理は初期の段階では「ゼロ方法」とも呼ばれている。これについて、ポパーは次のように述べている。

「私が言っているのは、社会科学においては、論理的ないし合理的構成の方法、あるいはおそらく「ゼロ方法」と呼びうるものを採用する可能性があるということである。「ゼロ方法」とは、問題となっているすべての個人が完全な合理性をもつという仮定（そしておそらく十分な情報をもつという仮定）に基づいてモデルを構築し、人々の現実の行動がそのモデルとどれほど偏差するかを、一種のゼロ座標として、そのモデルを用いながら評価する方法を意味している。この方法の一例として、（たとえば伝統的な偏見などの影響のもとでの）現実の行動と、経済学の諸々の方程式によって記述される「純粋な選択の論理」に基づいて予想されたモデル行動とを比較することがあげられる。」<sup>(7)</sup>

ポパーのこの状況論理の主張は、社会科学の例外としての経済学はマルクス

主義・《歴史主義》・心理学主義などとは異なる基礎から築かれるべきだという主張でもある。しかしこの主張は次のような厳しい要求から成り立っている。その要求は、以下の3点から構成される。第1に、社会的世界が自然的世界ほど複雑ではない。第2に、法則という概念をニュートンの法則のもつ形式に結びつけ、そして経済学が、物理学的な法則か心理学的な「法則」のいずれかを選ばなければならない。そして最後に、経済学の「純粋に客観的な方法」を「論理」およびその仮説のテスト可能性のなかに基礎づける。

しかしながら、状況分析というポパーの理論は、新古典派経済理論等に代表される経済学においては合理性という概念が長い伝統をもつことを考慮すれば、まったく独創的なものとは言いがたい。

ところで、ポパーは、ニュートン流の革命という用語を用いることによって、経済学が数学的・統計的技術を採用することの是非を述べている。

そしてポパーの合理性原理とニュートン流の法則とを比較して、状況の論理というこのモデルに訴えるものは何であろうかという問題を提起している。経済学で必要とされるものという問題に対しては、経済学に必要とされるものはニュートン流の法則に対応するものは心理学の法則ではなくて、合理性の原理であると答える。この合理性の原理を社会科学に適用することについて、次のように述べている。

「社会科学は物理学ほど錯綜していないだけでなく、一般に、具体的な社会的事態は、具体的な物理的事態ほど錯綜していないとさえ信じるにたる、すぐれた理由がある。というのも、社会的事態のすべてでないにしても、その大部分に、合理性の要素が存在するからである。疑いもなく、人間はいつもまったく合理的な行動（すなわち、目的がなんであれ、その目的を達成するために利用できるあらゆる情報を最適に利用するとしたらとるであろう行動）をすることとはまずない。しかし人間は、それにもかかわらず、多かれ少なかれ合理的に行為する。そしてこのことが、人間の行為および相互行為について比較的単純なモデルを構築することを可能にし、またそのモデルを近似として用いることを可能にするのである。」<sup>(8)</sup>

このように、ポパーの社会学者が自然科学者に勝るという信念は、典型的にオーストリア学派的見解である。

ところで、ポパーは方法論としての帰納法を批判し、また検証と反証の非対象性の問題を提出している。すなわち検証と反証のあいだにはいちじるしい非対称性があり、検証主義は有効ではないため、反証主義の立場をとるべきだと主張する。

ポパーは、少なくとも帰納主義的な意味での客観性をとるに足りないものとする。すなわち、仮説や推測をかってにつくりあげることがまったく理に適っている。つまり、それらがテストでき潜在的に反証されるかぎりにおいて、つまらない仮説ほど素早く放棄されることになる。この手続きを行うことによって、もっと意味ある仮説が批判的な注目をえて、その基礎を充実することができる。ポパーにとって客観性とは、方法に対して批判的合理主義を採用することから発生する。

すなわち、反証はただ1つの反駁例ないし決定的な実験によっても生じる。ポパーは、科学におけるテストの役割を次のように述べている。

「すべてのテストは、偽なる理論を取り除く試みとして、すなわち、テストによって反証されればそれを破棄する目的から、理論の弱点を見いだそうとする試みとして解釈できる。このような見解は、しばしば逆説的なものと思われる。つまり、われわれの目的は理論を確立することであって、偽なる理論を排除することではないからである。しかし、できるかぎりすぐれた理論を確立することがわれわれの目的であるからこそ、理論はできるだけ厳密にテストされなければならない。つまり、われわれは理論の欠点を見だし、反証しようと努めなければならないのである。理論は、最善の努力にもかかわらずそれに反証できない場合にのみ、厳密なテストに耐えたということが出来る。こうした理由から、ある理論を確証する事例を見いだすことは、われわれがその反駁例を見いだそうと努力し、しかもそれに失敗するのでなければ、あまり意味がない。なぜなら、もしわれわれが批判的でないとしたら、自分の望むものはつねに見つかるものだからである。われわれは、確証を探して見つけはするが、

自分のお気に入りの理論にとって危険があるかも知れないものに対しては、それがなんであれ、目をそらせ、見ようとししないものである。それゆえ、批判的に探求すれば反駁されるであろうような理論でも、それを指示する圧倒的な証拠とみえるものを得ることは非常にたやすい、排除という淘汰の方法を有効に働かせるためには、そしてまた、最も適した理論だけを残存させるためには、理論の生存闘争を厳しくしなければならない。」(9)

ここでポパーは、結論の検証主義を捨てて結論の反証主義を主張している。すなわち論理実証主義の経験的命題である検証可能性という考えを反証可能性におきかえた。これを実証主義との関係でいえば、いまや確証主義となった検証主義の実証主義ではなく、反証主義の実証主義に立つ、仮説的演繹法となる。これより、反証可能性は科学と疑似科学の区分を明示することが可能になる。

このように、反証を社会理論の法則に適用することは、ポパーの著作に一貫して流れている。またポパーは、先に記したように、マルクス主義や心理学主義などを排除するためにこの反証を必要としている。

さてポパーは方法論的諸規則を規約とみなす。すなわちそれらは経験科学のゲーム規則でもある。

このうちもっとも重要なものは、次のようなものである。

1. 理論の科学的性質は、反証に対するその感受性によって決定される。
2. もしある反駁が理論を脅かすならば、それを反証に対してより抵抗するものに仕上げることによってその理論を救出してはならない。
3. ある新理論は、受け入れられるためには、いつもそれ以前のものよりもより豊富な経験的内容を有していなければならない。
4. 受け入れられる新理論は、それ以前のものが過去に説明することに成功したすべてのことを説明できなければならない。
5. 理論は、いつでもできるかぎり厳格にテストされなければならない。
6. 実験によって反駁された理論は、どのようなものでも拒絶されなければならない。
7. そのような反駁された理論は、いかなるものでも後に復活させてはなら



ない。

8. 首尾一貫していない理論は、受け入れられない。

9. 採用する公理の数は最少にすべきである。

10. いかなる新理論も、独立にテスト可能でなくてはならない。

こうしたポパーの業績が、経済学における方法論的論争においてしだいに役割をはたしはじめた。これは彼の『科学的発見の論理 (Logik der Forschung)』が最初に英語に翻訳された1950年代の後半以来とくにみられるようになった。

経済学にポパー主義の枠組み（境界設定基準の提出）を適用した初期の試みの1つは、1938年に出版したハチスン (T. W. Hutchison) の『経済理論の意義と基本的定式 (The Significance and Basic Postulates of Economic Theory)』である。

ホパーの方法論と経済学との関係を、ブローグ (M. Blaug) は次のように述べている。

「ポパーは、他のいかなる科学哲学者よりも、現代の経済学に大きな影響を与えてきた。このことは多くの経済学者がポパーを読んでいるということではない。その代わりに彼らはフリードマンを読んでいるのだが、しかしフリードマンはたんに経済学に適用された、ねじれたポパーであるにすぎない。」<sup>(10)</sup>

経済学者たちは、自分たちの仮説および理論を反証しうるなどと、なぜ信じているのであろうか。それは理論を反証可能にすることが経済学を科学的なものにすると信じているからである。つまり、経済学の科学的地位は、その方法に依存している。カンタベリー (E. R. Canterbury) は、科学的方法に関する17世紀の素朴な考えと経済学の科学的地位との関連性について次のように述べている。

「科学的方法は次のことを要請する。(1) 解決すべき科学的問題についての言明、(2) ひとつあるいはそれ以上の推定（解決がどのようなかについての仮説）、(3) どれが正しいかを見つけたために仮説をテストすること、(4) 正しい仮説の言明、および (5) 結果を予測する予示。経済学は、経済現象を体系的な方法で研究し説明するような科学的方法を経済学者が用いるがゆえに、

科学なのである。」<sup>(11)</sup>

経済学の科学的地位と反証について、ブローグは次のように述べている。

「要するに、経済学者はつねに彼らの主題の核心を、言葉の現代的な意味において科学であるとみなしてきた。すなわち、その目標は、少なくとも原理的には経験的に反証可能な、正確で興味深い予測を生みだすことにあった。実践において、彼らはしばしばこの科学的な目的を見失い、経済学史はたしかに、同義反復的な定義や、反証のためのあらゆる努力を受け入れないように定式化された理論で充満している。しかし、19世紀であれ20世紀であれ方法論について書いた経済学者は、いまでも広く受け入れられたポパーの境界設定のルールの妥当性、すなわち、理論はもしそれがまさに原理的ないし実践的に反証可能であるならば「科学的」であるということを、これまで拒否したことがなかったのである。」<sup>(12)</sup>

これに対して、ボランド (A.L.Boland) はポパーを攻撃する1人の論者であるが、経済学におけるポパーの主要な業績を、帰納主義に対する支持を思い止まらせたことにあると主張する。

さて経済学者が理論のポパーのいう反証に固執する根拠としてはいくつも考えられるが、そのうちの代表的なものとしては、次のような点が考えられる。

1. 理論が反証（論駁）できないとすれば、どのようにして誤った理論を取り除けるかという問題。すなわち経済学がなんらかの明白で簡単なガイドラインの維持を必要としている。
2. 予測が経済学の主要な目標ないし目的であるため、計量経済学のもつ限界を強調したくない。
3. 予測に伴う量的方法は精確で客観的にみえるということである。ポパーは、統計的・数学的方法が経済学に一定の客観的基礎を与えると信じていた。

しかしポパーは、もし経済学を一層法則的にさせようとするれば、必然的に経済学者が遭遇する諸問題に十分気づいていた。これを次のように述べている。

「しかしここに、若干の基本的な難点があることは疑いえない。たとえば物

理学においては、いろいろな方程式のパラメーターを少数の自然定数に還元することが原則として可能である。その還元は、多くの重要な事例において、実際にうまく成し遂げられてきた。しかし経済学にあっては、事態はそうではない。この分野では、パラメーターそのものが最も重要な諸事例において急速に変化する変数なのである。このことは明らかに、測定の意義や解釈の可能性、またそのテスト可能性を減殺している。」<sup>(13)</sup>

通常、経済学において反証が失敗する理由として述べられることは、その経験的な基礎が非常に不安定であるということである。このことは社会を扱う経済学においては、はるかに厄介な問題である。なぜなら、いくつかの経済変数は、観察ないし制御することができないためである。

#### 注

- (1) K. R. Popper, *The Poverty of Historicism*, p.1, 久野・市井訳、『歴史主義の貧困』、15ページ。
- (2) Popper, *ibid.*, p.60n. 1, 前掲書、96ページ。
- (3) Popper, *ibid.*, p.61, 前掲書、98ページ。
- (4) Popper, *ibid.*, p.3, 前掲書、18ページ。
- (5) Popper, *ibid.*, p.157-158, 前掲書、237ページ。
- (6) Popper, *ibid.*, p.88, 前掲書、137ページ。
- (7) Popper, *ibid.*, p.141, 前掲書、212-213ページ。
- (8) Popper, *ibid.*, pp.140-141, 前掲書、212ページ。
- (9) Popper, *ibid.*, pp.133-134, 前掲書、202-203ページ。
- (10) M. Blaug, *Economic Theory in Retrospect*, 3d ed, p.714, 久保他訳、『経済理論の歴史』、1076ページ。
- (11) E. R. Canterbury, *The Making of Economics*, p.26, 上原訳、『経済学』、46-47ページ。
- (12) Blaug, *ibid.*, p.697, 前掲書、1053ページ。
- (13) Popper, *ibid.*, pp.142-143, 前掲書、215ページ。

#### T. クーンの方法論

クーンは、ポパーと同様に、方法論に関する正統派帰納主義の見解をまったく拒否する。そして科学は個人主義的あるいは部分改良のまたは増殖的な過程であるともみない。むしろ科学は、世界についての特定の見解の採用に依存し

ており、さらにそれ以降の研究調査活動によって、この先入観と事実とが適合することを目的としている。これより、いかなる科学であろうとも、その対象となる現象の統一の見解が採用されるまでは、どのような進歩があったとしても、それは進歩ではないと主張する。

クーンは、上記のことを前提として、科学的発展のさまざまな段階を考察する。前科学とは、同じような現象を説明するいくつかの理論が互いに競っており、しばしば研究調査が低迷しているような状態のことをいう。つまり概念上の枠組みの使用を避けようとする帰納主義者に類似しており、その結果、事実が特定のなにものにも頼らず集められるような状態である。これは、すべての事実が同じように適切なものとして取り扱われるという状態である。したがって、初期の発展段階では、同じような現象に直面している科学者達は、各自がさまざまな解釈を行う。当然、クーンは、この前科学的段階をそれほど進歩に資するものとはみなしていない。つまり、進歩は、科学的共同体がその活動においてかなりの程度の秩序や首尾一貫性を確立するまでは達成されないためである。

さて、クーンの方法論は、パラダイムと通常科学の2つの区別に基づいて行われる。すなわちクーンは知識成長のしくみをこの2つの概念を用いて説明している。これらを用いることにより、第1に、科学変化の不連続で革命的な正確を、第2に、科学変化における科学者集団の役割、とくに社会心理的な側面の重要性を強調する。

パラダイムには、次のような2つの特徴がある。第1に、パラダイムはあまりにも重要と考えられているため、科学活動の競合的な他の諸様式から離脱して支持者となる特に熱心なグループをひきつけるほどの業績を意味する。第2に、このような発展は、研究調査にとりかかろうとするこれら新しい支持者に対して十分な数の問題を未解決のまま残しておく。

このパラダイムの意義を、クーンは次のように述べている。

「パラダイムを学ぶことは、その学生に、将来仲間入りして仕事をしようと思う特定の科学的共同体のメンバーになる用意をさせる。そうして彼は同一の

具体的モデルによってその分野の基礎を習った人々の集団に入っていくのだから、彼のその後の仕事も、その基礎に対して真向から異を唱えるようなものとは減多にならない。共有するパラダイムにもとづいて研究する人々は、科学的作業について同じ規則、同じ基準に身を委ねる。その忠誠と明白な意見の一致は、通常科学、つまり特定の研究伝統の生起と持続のための必須条件である。」<sup>(1)</sup>

パラダイムの習得とそれによって可能となる研究調査は、科学の成熟の条件であるとクーンは感じていた。

このパラダイムという概念は、のちの第2版（1970）では、専門母体という名称におきかえられるが、これは、記号的な一般化の部分、形而上学的部分、価値の部分、見本例という4つの部分から成り立っている。つまり、1つの科学者集団が共有する、世界観、方法、一般理論、応用テクニクなどの集まりがパラダイムまたは専門母体となる。

またパラダイムという考えは、クーンの方法論における次の重要な概念、すなわち通常科学の背景を設定する。パラダイムと通常科学という概念は実質上は同義であるが、通常科学は、パラダイムによってあたえられる見解の実現化を図るものである。このことをクーンは次のように述べている。

「パラダイムによって特に展示されるこれらの事実についての知識の拡張や、これらの事実とパラダイムの予測との間の一致の度合いの増大や、そしてパラダイム自体のいっそうの整備によって達成される。」<sup>(2)</sup>

クーンはこれをほとんどの科学者達がおこなう典型的な活動とみなしていたが、通常科学の内容としてはパラダイムが残した後始末的な仕事に等しいものである。この意味から、通常科学の主要な目的は、そのパラダイムが提供する枠組みの中に現象を入れ込むことである。

クーンの用語法における「通常」とは、次のようなものの存在を前提にして成り立っている。

1. 1つの支配的な理論。
2. 明確に定義された言説の世界（すなわち、1組の基本的な実体、概念、

方法、理論など)。

3. 強制されたり取り決められた理論ではなくて、自然な理論を支持するという合意。

4. 外的でなく内的な出来事によって誘発される非通常科学すなわち、革命に発展するような危機の時期が存在すること。

通常科学の中の実験は、ある特定のパラダイムの範囲内で行われている。このため、その実験の結果は実験を行うまえにすべてを知られているという状態にある。クーンは、こうした状態を次のように述べている。

「その結果は、しばしばあまりにも詳細に予測されているので、知られていないことはそれ自体興味あることではないが、その結果に到達するやり方が非常に問題があるとされる。通常科学の問題を結論にまで導くことは、ある新しいやり方でその予測されていることに到達することであり、それは、あらゆる種類の複雑な装置上、概念上そして数学上のパズルを解かなければならない。成功者とは、熟達したパズル解決者であることを証明した人であり、パズルへの挑戦は、その人を駆り立てる重要な役割をはたしている。」<sup>(3)</sup>

このような活動としてのパズル解きは、パラダイムをテストしようと意図するものではない。なぜなら、このパズル解きは、通常、当然のことと思われているからである。

ところで新たな発見は、変則事例が生ずるときから始まる。すなわち変則的事例が多くなり、危機が深化したとき、革命のための段階が設定される。そこで、革命は次のような特徴によって性格づけられる。

1. 革命は、ある確立された理論の拒絶によって、それとは相入れない理論のために必要とされる。
2. 考察される問題およびそれらが評価され解決されたものとみなされる基準のいっそうの変化へとつながる。
3. パラダイムの移行は、それとともに少なくとも科学的共同体の「世界観」の変化を引き起こす。

この革命は、まさに決定的な変化を生じさせる。つまり新たに確立されたパ

ラダムは古いそれを破壊し、古いパラダムと結びついていた理論の多くは余計なものとなされる。

そして革命の最終ステージでは、1つの新しいパラダムの完全な支配をもたらす。

この革命の発生により、教科書は現在の支配的な通常科学の伝統を宣伝するために書きかえられなければならない。新しいパラダムを根本とする教科書があらわれると、それは古いパラダムがまったく存在していなかったかのようになり、すべての科学者の支持を受けるようになる。

クーンのパラダム論を経済学の方法論として取り込もうという試みがなされている。

例えばコーツ (A.W.Coats) はクーンの科学革命論は、自然科学をモデルとしたもので、経済学への適用には限度があることを前提とした上で、パラダム・チェンジの過程は、経済思想の発展に含まれている術語上、概念上の、そして人的・職業的要素の間の相互関係を解明するのに用いられる理念型として役立つであろうと主張している。すなわちパラダム論は、古典派の興隆、限界効用革命、メンガー＝シュモラー方法論争、ケインズ革命などの解明に有効であると主張している。

またローズビー (B.J.Loasby) は、クーンの議論が新古典派企業論の「完全競争」「不完全競争」「独占論」というモデルの展開に適用可能と主張している。すなわち不完全競争は、現実世界についての影響が理論的な過程からひきだされ、その逆ではないという発展の仕方をしており、理論の内的一貫性や有益性によってのみ正当化されると主張している。

さらにプリブラム (K.Pribram) は、経済学の外部の思考パターンの推移が経済学説の交替の主たる原因であり、経済学説の間には、非常な非共約性があると主張する。

そしてジョンソン (L.E.Johnson) はクーンのパラダム論を定式化することにより、これを経済学に適用できると考える。経済学におけるパラダムとして、次の4つのものが考えられる。

1. 基本的な理論的前提。
2. 分析の方法と数学的諸変数。
3. 基本問題。
4. 職業的諸関係。

さらに、古典派経済学とケインズ派経済学のパラダイム相違点について、その目的関数から指摘している。すなわち古典派経済学者達の目的関数は、経済の成長の最大化であり、ケインジアンは、完全雇用の達成と維持であるとしている。

ここでなぜクーンのパラダイム論が経済学者に採用されたという理由としては、次の2点が考えられる。

1. クーンのパラダイム論の図式は経済思想の歴史家にとって興味深いものであることが判明したし、科学革命の構造は彼らの仕事のいくつかにとってより鋭い焦点を提供した。
2. クーンは、通常科学という彼の概念を「本質的には社会学的な」ものとみなしていた。

#### 注

- (1) T. S. Kuhn, *The Structure of Scientific Revolution*, pp.10-11, 中山訳、『科学革命の構造』、13ページ。
- (2) Kuhn, *ibid.*, p.27, 前掲書、27ページ。
- (3) Kuhn, *ibid.*, 1970, p.36, 前掲書、40-41ページ。

### 1. ラカトスの方法論

ポパーとクーンの限界に対処しようとして、ラカトスは科学的研究綱領(MSRP: Methodology of Scientific Research Programmes)という方法論を発展させた。

MSRPは、自然科学をモデルにして開発された科学論である。そこで、この研究プログラムの評価に当たっての前提が問題となる。この前提として、以下の3点が考えられる。

1. 科学は経験的に反駁が可能な命題を立てねばならない。



2. その命題は未知の事実の予測を合意しなければならない。
3. その予測は直接経験と比較されてそのプログラムの予測上の価値が時系列において評価されねばならない。

ところで、この研究綱領は二つの主要な要素、つまり保護帯をともなったハード・コアと肯定的発見法から成り立っている。この内容について、ラカトスは次のように述べている。

「すべての科学的研究綱領は、そのハード・コアによって特徴づけられているだろう。その綱領の否定的発見法によれば、われわれはこのハード・コアに対して否定式（反駁という試み）を立ててはならないことになる。そうする代わりに、我々は創意工夫を重ねてこのハード・コアをめぐる保護帯を形成すべく「補助仮説」を整備したり創造したりさえせねばならず、これらの仮説の方に否定式をさし向けねばならないのである。そのように堅固にされたコアを保護するために、テストの矢面に立たねばならず、修正や再修正を施され、またまったく他のものと置き換えられてしまうことさえあるものは、補助仮説からなるこの保護帯なのである。」<sup>(1)</sup>

ハード・コアは、ある特定の研究綱領の支持者達は何らの疑いもなく受け入れる基本的公理と仮説から成り立っている。これに対して、保護帯は反証を受けると変化する部分である。

肯定発見法は、ハード・コアの機能に比べて柔軟である。つまり変則事例を処理し、その全研究綱領を前進させるのに役立つような問題や理論を意味している。ラカトスは、この特徴を次のように述べている。

「ある研究綱領に従事している理論科学者で、反駁に対して過度に神経をとがらすような者はほとんどいない。彼らは長時間にわたる研究方針を定めていて、そういった反駁にであうことも予想している。この研究方針ないし研究の順序は一多かれ少なかれこと細かに—その研究綱領の肯定的発見法のなかに掲げられている。否定的発見法がその綱領のハード・コアを特定し、それをその支持者達の方法論的決定によって反駁可能なものとしているのに対して、肯定的発見法は、その研究綱領の反駁可能な変項をいかにして変え、発展させるか、

反駁可能な保護帯をのうにして部分修正し精巧なものに仕立てあげるか、などについての示唆や心得をいくぶん明確な形にまとめあげたものからできている。」<sup>(2)</sup>

ラカトスは、境界設定の問題について、「前進的」(科学的)研究綱領と「退行的」(疑似科学的)研究綱領の区別を主張する。「前進的」研究綱領とは、理論的にも経験的にも、対抗する研究綱領を上回る内容を持ち、それが検証されているような研究綱領である。これとは正反対なのが、退行的研究綱領である。

ところで、経済学者は多かれ少なかれ、経済学の歴史には理論史的な内的な継続性があるとみている。したがって、クーンとラカトスの方法論の経済学への適用を検討する場合には、こうした経済学者の立場を考慮するならば、必然的に、ラカトスのMSRPが適用可能性が大きいとみなされる。

ただし、MSRPを経済学に適用する場合、適用しようとする研究プログラムのハード・コア(反証不可能な方法的決定の部分)と保護帯(反証可能で変化する部分)を分離して評価を行わなければならない。

こうしたMSRPの立場を前提として、ブローグは各経済学派の評価の基準として次の3点をあげる。

1. その理論が解答を与えようとしている問題状況はなにか。
2. その理論が実際に予測するものはなにか。
3. 理論が予測したことについての結果の証拠をどう評価するか。

そしてこのような評価を構造体としての理論に適用することが、「ブローグのギロチン」と呼ばれる評価方法となる。

またラトシス(S.J.Latsis)は新古典派経済学のハード・コアを以下の4点からなると定義している。

1. 意志決定者は、彼らの経済的状況に関する適切な特徴について正しい知識を有している。
2. 意志決定者は、その状況と彼らの自由になる手段についての知識を所与として、最善の利用可能な選択肢を選好する。
3. 上記の1と2を所与とし、状況がその内的な「論理」を生み、意志決

定者は、それぞれの状況の論理に対して正しく行動する。

4. 経済主体と経済構造とは、安定的で調和した動きを示す。

さらにアーチボルド (G.C.Archibald) も新古典派経済学のハード・コアが経済主体は合理的な人々から成り立っており、これは通常、制約条件の下での選択あるいは極大化を意味すると定義できるとしている。

さて、フルトン (G.Fulton) はラカトス流の枠組みを新古典派経済学に適応し、前提条件、ハード・コアそして肯定的発見法を以下のように定義する。

・前提条件

1. 中心的な経済問題は、選択的用途間への希少資源の分配問題である。
2. 経済理論は、演繹のモデルに基づいた抽象的で一般的な理論である。
3. 経済理論は、例えば消費者と企業のような個人的実体に基づいている。
4. これらの個々の実体は、それらの経済的状況に適切な関連をもつ環境について完全な知識を有している。
5. 個々人は、合理的に行動する。
6. 個々人は、極大化を目指す主体である。
7. 経済理論は、本質的に比較静学的均衡である。
8. 経済理論は、実証科学の伝統内にある。
9. 言語表現は、もし可能ならば、理論はできるかぎり厳格な数学的形式で提示されるべきである。

・ハード・コア

1. 生産関数の存在
2. 収穫逨減の法則
3. 生産諸要素の連続的代替可能性

・肯定的発見法による指令

1. 利潤最大化あるいは費用最小化に基づいてモデルを構築する。
2. 企業、消費者、投入物についての市場条件が、確定的な均衡の達成を保証するようにそれを特定化する。ここで、完全競争市場という前提の使用が重要となる。

3. モデルは、ミクロあるいは個人的な次元のモデルと類似した基礎に基づいて集計的な次元で構築されなければならない。
4. 不完全市場のようなより現実的な複雑化を導入することによって理論を洗練する。

ところで、MSRPは新古典派経済学だけではなくマネタリストやケインズ革命にも適用されている。例えばクロス (R.Cross) はマネタリズムのハード・コア命題として、政府の干渉がない状態では、失業は長期的には総需要とは無関係であるとしている。そしてマネタリストの肯定的発見法の指令を貨幣増加率の持続的で先行的な変化によってインフレ率の持続的な変化を説明するものとする。

またブローグはケインズ革命につて、ケインズが一般均衡、完全競争そして比較静学のような概念を採用する限りにおいて、ケインズのハード・コアは本質的に新古典派的研究綱領のそれと同じであると論じている。しかしケインズは、次の2つの重要な点においてこのハード・コアから離れた。つまり、労働市場を完全なものとなさなかった（セイの法則に対する拒絶は、失業を可能にした）。また正統派のほとんどがもっていた個人主義的な概念を使用するよりもむしろ集計量で分析を行った。そして乗数、消費関数および貨幣の投機的動機を保護帯概念とみなしている。さらに肯定的発見法としては、消費関数の経験的な問題のとり扱いや国民所得勘定をいっそう発展させることであるとしている。

ここで、最後に、クーンとラカトスとの関連について述べておこう。

ラカトスのMSRPは、ポパーの「推測と反駁」という見方をいっそう動態化したものであると同時に、クーンの科学革命論からもかなりヒントをえている方法論である。したがってラカトスは、クーンの「パラダイム——通常科学」というとらえ方を、反証主義的見解を盛り込んで「ハード・コア——保護帯」というとらえかたに変化させたともいえる。

ただし、クーンは、パラダイム・チェンジが不連続な革命的過程とみるが、ラカトスはプログラム・チェンジが長期的には合理的で連続的過程と主張する。

こうした両者内容の相違を比較すると、ラカトスの議論には処方的な方法論という側面も存在することがわかる。

#### 注

- (1) I.Lakatos, The Methodology of Scientific Research Programmes, p. 48, 村上・井山訳、『方法の擁護』、71-72ページ。
- (2) Lakatos, ibid., p. 50, 前掲書、75ページ。

#### おわりに

経済学の方法論として、ポパー、クーンそしてラカトスの科学哲学と経済学との関連性という観点からみたが、経済学が科学としての立場を主張するためには、こうした方法論は必要不可欠である。

しかし、それぞれの方法論にはそれぞれ固有の問題点をもっている。

例えばポパーの場合には、反証可能性のもつデュエム・クワインの定理等の独自の問題点のほか、法則と趨勢とのかかわり、物理学の法則をそのままの形で経済学への適用可能性という問題がある。

またクーンの場合はパラダイム等の定義の曖昧さと同時に物理学における革命と呼ばれる現象が経済学の世界において実現可能かどうかという問題がある。

さらにラカトスの場合は、ファイヤアーベントによる批判をはじめとして、経済学における支配的綱領がはたして独占的地位をあるのか、あるいは長期的な研究戦略がはたして存在しえるのかという問題がある。

このように、この論文で取り上げたような方法論だけについても、これらの問題がある。

しかし経済学においては、古くから理論の形成に当たっては、さまざまな哲学が方法論として導入されている。こうした意味からみれば、経済学にとっては、方法論は必要不可欠のものといえる。ここで取り上げたような新しい観点からの方法論を導入することは、経済学の問題をより鮮明に提示することが可能となる。また反面からみれば、科学としての経済学は、1つの定理を提供すると同時に、それに対する批判を受けることにより、経済学が科学としての客観性を一層拡大すると考えられる。